

稲葉市長の「『行革』第2次財政健全化計画(2001年度～2007年度の計画)」概要(発表当時の内容)

※市民生活に密接なものを、下記に紹介します。

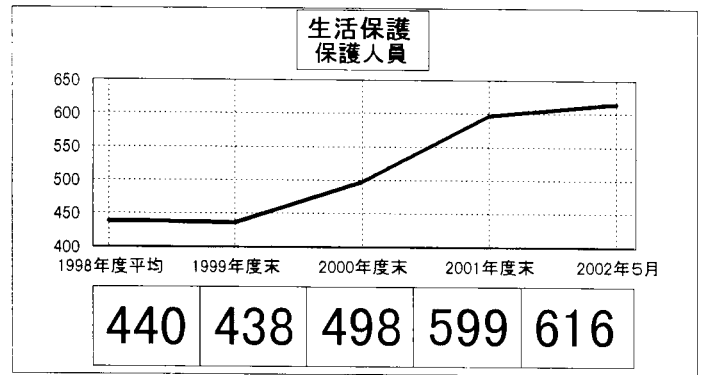
(金額は財源捻出額、%は全体に占める割合)

業務運営の簡素効率化	19億3,620万円(40.7%)	<p>第2次財政健全化計画(詳細内訳)</p> <p> <input type="checkbox"/> 事務事業の見直し <input type="checkbox"/> 給与制度の見直し <input type="checkbox"/> 市税等収入の確保 <input type="checkbox"/> 民間委託等の推進 <input type="checkbox"/> 組織の再編 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 補助金の見直し <input type="checkbox"/> 再任用制度の活用 <input type="checkbox"/> 特別会計の健全化 <input type="checkbox"/> IT化の推進 </p>
事務事業の見直し	7億3,190万円(15.4%)	
学童保育業務の見直し(間食費受益者負担/月額1,500円程度徴収:2004年度から)	(3,720万円)	
「育成料から間食費を除いて、育成料を見直すかどうかも検討していく」(昨年2月の行財政委員会での福祉保健部次長答弁)		
民間委託等の推進	11億230万円(23.1%)	
保育業務の見直し(委託化/1園を公設民営化:2007年度)	(9,860万円)	
「委託料として1億4,920万円を予定」(昨年2月の行財政委員会での企画財政部長答弁)		
「計画の数値に合わせるために計上したので、施設は特定していない」(同上:福祉保健部次長答弁)		
ピノキオ幼児園業務の見直し(委託化/2007年度)	(2,580万円)	
「計画の数値に合わせるために計上」(昨年2月の行財政委員会での福祉保健部次長答弁)		
学童保育業務の見直し(委託化/1所を公設民営化:2007年度)	(1,260万円)	
「計画の数値に合わせるために計上」(昨年2月の行財政委員会での福祉保健部次長答弁)		
児童館業務の見直し(委託化/1館を公設民営化:2006年度)	(2,400万円)	
「計画の数値に合わせるために計上」(昨年2月の行財政委員会での福祉保健部次長答弁)		
補助金の見直し	2,920万円(0.6%)	
IT化の推進	7,280万円(1.5%)	
人件費の抑制	5,300万円(1.1%)	
給与制度の見直し	5,300万円(1.1%)	
執行体制の確立	8億3,410万円(17.5%)	
組織の再編	3億7,440万円(7.9%)	
再任用制度の活用	4億5,970万円(9.6%)	
歳入の確保等	19億4,240万円(40.8%)	
市税等収入の確保	4億2,180万円(8.9%)	
受益者負担の適正化	8億5,710万円(18.0%)	
「3～4年おきに見直していく。ここに計上されていないものも含む」 (昨年2月の行財政委員会での企画財政部長答弁)		
ゴミ処理手数料の改定(単価アップ/事業系ゴミ直搬入および事業系可燃ゴミ有料袋)	(5,130万円)	
それぞれkgあたり3円アップ:2003年10月から 「調布、府中の二枚橋焼却場搬入と同額にする」(昨年2月の行財政委員会での環境部長の答弁)		
各種健診の見直し(一部負担金の徴収/基本健康診査などの費用徴収:2004年度から)	(8,960万円)	
「老健法51条にもとずいて」		
一般家庭ゴミの有料化(kgあたり6円(青梅市の場合):2003年10月から)	(5億4,630万円)	
「青梅市を参考にした」(昨年2月の行財政委員会での環境部長の答弁)		
保育料の改定(国基準徴収率の50%に:2005年度から)	(1億3,710万円)	
特別会計の健全化	6億6,350万円(13.9%)	
国民健康保険税の改定(2003年度・05年度・07年度それぞれ3.0%の値上げ)	(6億6,350万円)	
財源捻出額/7年間(2001年度～07年度)で 47億6,570万円		

数字で見る市民・市内業者の暮らしの状況

■生活保護受給者の増加

2002年5月時点と1998年度平均を比較すると、実に1.4倍に。2001年度の生活保護申請理由の第1位は「ホームレスの保護」(32%)。第2位は「病気」(24%)。第3位は「倒産・解雇・失業」(23%)。受給者が増えているということは、それに近い所得状況の人も増えているということ。



■市民の所得が低下

1997年度	1,921億9,442万円 (458万2,276円)	22万3,846円
1998年度	1,934億7,253万5千円 (462万240円)	21万212円
1999年度	1,895億3,813万7千円 (457万4,459円)	19万1,557円
2000年度	1,855億3,533万3千円 (452万2,935円)	18万4,149円
2001年度	1,873億2,503万6千円 (455万5,237円)	18万5,247円
2002年度	1,857億3,392万2千円 (451万3,144円)	18万210円 (当初予算)

給与所得者の総所得金額。() = 一人平均額

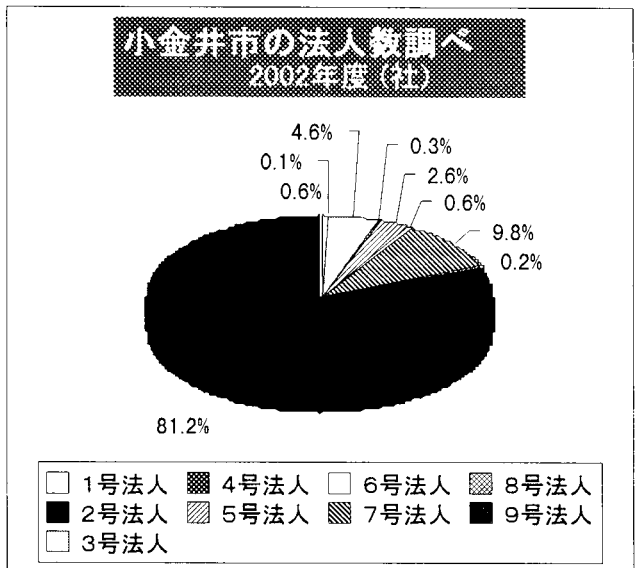
■業者の収入も低下

1997年度	219	1,757 (2,183)	5億6,424万7千円 (25万8千円)
1998年度	217	1,778 (2,209)	5億9,414万5千円 (26万9千円)
1999年度	217	1,811 (2,235)	6億1,280万6千円 (27万4千円)
2000年度	218	1,831 (2,254)	5億6,079万2千円 (24万9千円)
2001年度	221	1,851 (2,278)	5億3,658万8千円 (23万6千円)
2002年度	226	1,871 (2,304)	5億2,700万円 (23万3千円) (当初予算)

個人市民税の一世帯あたりの現年課税分

法人市民税の現年課税分(総額)

() = 1法人あたりの平均税額



7号法人数 9号法人数 () = 法人総数

7号法人/資本等の金額が1,000万円を超え、1億円以下である法人で、従業員の合計数が50人以下であるもの。

9号法人/1号法人から8号法人の区分に入らない法人等(零細事業者など)。

■企業倒産は3年間で26社、事業所数は5年間で197社減

	件数	負債総額
1999年	5件	11億円
2000年	13件	121億円
2001年	8件	6億円
計	26件	138億円

	事業所数	従業員数
1996年	3,155箇所	28,265人
:	:	:
2001年	2,958箇所	27,211人
差引	▲197箇所	▲1,054人

■公共料金滞納が増加

	滞納額	滞納期数	滞納額率
1998年度	1億4,799万3,000円	12,591	8.05%
1999年度	1億4,551万6,000円	13,204	7.83%
2000年度	1億4,176万7,000円	13,245	7.14%
2001年度	1億5,147万5,000円	14,251	7.47%

国民健康保険には、自営業者や年金生活者の多くが加入。長引く不況で保険料の支払えない世帯が増える傾向に。業者は、国保などの市税を滞納した場合、市の融資制度を受けることはできません。



下水道使用料

	滞納額	滞納件数	滞納額率
1998年度	751万6,000円	5,648件	0.83%
1999年度	903万1,000円	6,060件	0.94%
2000年度	1,094万2,000円	6,354件	1.01%
2001年度	1,271万円	6,596件	1.17%

2000年4月から小金井市は、料金を平均16.1%値上げ。2000年度の滞納額は、ついに1千万円を超えました。

学童保育料

	滞納額	滞納件数	滞納額率
1998年度	15万5,000円	33件	0.45%
1999年度	13万8,000円	22件	0.38%
2000年度	18万6,000円	40件	0.47%
2001年度	38万7,000円	77件	0.92%

長引く不況で市民も業者も体力が落ちている。「財政健全化」の名のもとに、新たな負担が妥当なのか!? しかも小泉内閣のもとで、新たな国民負担増が(下記表)。

社会保障改悪と増税による国民負担増	
社会保障の負担増・給付減	約2兆7,400億円
●医療保険制度の改悪	1兆5,100億円
●介護保険料の引き上げ(4月から)	1,950億円
●年金の物価スライドによる引き下げ(4月から)	4,000億円
●雇用保険料の引き上げ(すでに実施)	3,000億円
●雇用保険の給付削減(5月から)	3,400億円
庶民への増税の影響(平年度ベース)	約1兆5,700億円
●発泡酒・ワイン等の増税(5月から)	800億円
●たばこの増税(7月から)	3,100億円
●配偶者特別控除の廃止(来年1月から)	7,000億円
●消費税の免税点の引き下げ(来年4月から)	2,300億円
●消費税の簡易課税制度の縮小(来年4月から)	2,500億円
合計	約4兆3,100億円

国民一人あたり
3万6千円の
負担増



「お金がない」といながら、駅前開発に財政投入

- (1)駅前開発に、昨年度(2001年度)までに市財政を3億4,880万円投入(借金含む)
 - 武蔵小金井駅南口再開発関係 / 9,128万1千円(借金せず) ※昨年度だけでも1,289万7,780円支出(借金せず)
 - 東小金井駅北口区画整理関係 / 2億5,752万7千円(借金含む) ※昨年度だけでも4,120万3,000円支出(借金含む)
- (2)駅前開発に今後(2002年度~2009年度)、114億32万3千円の市財政を投入予定(借金の利子や土地の処分は含まず)
 - 武蔵小金井駅南口再開発関係 / 61億9,074万1千円(借金の利子や土地の処分は含まず)
 - ※今年度だけでも1億8,940万9,705円支出(借金せず)
 - 東小金井駅北口区画整理関係 / 52億958万2千円(借金の利子は含まず)
 - ※今年度だけでも9,768万7,000円支出(借金含む)
- (3)無謀な武蔵小金井駅南口再開発

総事業費640億円。小金井市の負担は最低でも253億5千万円(利子含む/2001年8月時点の市試算)

借金	161億2千万円(利子込み)	} 173億5千万円 そのうち、 92.9%が借金 (利子含む)
	└─ 起債 68億2千万円(利子込み)	
	└─ 割賦 93億円(利子込み)	
市税	9億3千万円	
文化センター建設基金	3億円	
資産活用	80億円	

問題点

東京駅周辺で高層ビルラッシュ。武蔵小金井駅周辺のビルに入るために企業(テナント)が来るのか? しかも都心では、オフィスビルの価格ダンピングが起きているなか、再開発でビルを造って、採算が取れるのか? 膨大な借金と、採算割れによる赤字増を誰が責任取るのか? 結局は市民負担増で対応することになる。

【南口の土地と等価交換】	
ジャノメ跡地	43億円(10,717㎡)
本庁舎敷地	15億円(3,345㎡)
前原駐車場敷地	2億円(438㎡)
【再開発区域内の資産】	
公会堂敷地	20億円(4,030㎡)

駅前開発を見直せば、市民負担増は必要ない

■開発事業の経費と「財政健全化計画」

〔今年度以降、武蔵小金井駅南口再開発と東小金井駅北口区画整理につき込む市財政内訳の計画(借金含む)〕

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
市 負 担 額	銀行からの借金	0	8,450万円	1億2,900万円	7億2,500万円	5億9,700万円
	都からの借金	3,300万円	2億6,500万円	2億1,100万円	6億4,700万円	11億600万円
	市の積立金	455万1千円	1億9,000万円	1億7,000万円	1億5,000万円	1億円
	市税の活用	1,374万1千円	164万8千円	720万4千円	1億3,510万2千円	1億438万3千円
合計		5,129万2千円	5億4,114万8千円	5億1,720万4千円	17億710万2千円	19億738万3千円
行革での財源捻出額		3億6,360万円	4億9,810万円	6億5,300万円	8億5,750万円	9億2,430万円

↑ 当初の予定。実際は2億8,700万円余の市負担に変わった。

- 事業者のゴミ処理手数料の値上げ(570万円)
- 各種健診の費用徴収(2,240万円)
- 国保税の値上げ(7,170万円)
- 一般家庭ゴミの有料化(6,070万円)
- 保育料の値上げ(4,570万円)
- 国保税の値上げ(7,530万円)
- 児童館1カ所委託(1,200万円)

		2007年度	2008年度	2009年度	計
市 負 担 額	銀行からの借金	25億3,400万円	4億2,170万円	9億5,000万円	54億4,120万円
	都からの借金	15億3,400万円	4億5,700万円		42億5,300万円
	市の積立金	0	2,124万7千円		6億3,579万8千円
	市税の活用	3億9,281万2千円	1億3,143万5千円	2億3,400万円	10億7,032万5千円
合計		44億6,081万2千円	10億3,138万2千円	11億8,400万円	114億32万3千円
行革での財源捻出額		12億2,460万円			45億2,110万円

— 保育園1カ所、ピノキオ幼稚園、学童保育所1カ所を委託・民営化(計1億3,700万円)
— 国保税の値上げ(7,910万円)

借金返済の際には、さらに、利子の支払いが必要になる

大型開発に「待った!!」、都市計画税の減税延長実現/日本共産党市議団の役割

(1)大型開発に関わる予算を否決

議会は昨年3月議会で、再開発関連の予算を否決。6月議会にも、再開発に関わる予算を市長が提案してきたため、議会は再び否決。そのため市長は、議会に再開発に関わる予算を提案できずにいる。日本共産党市議団は、東小金井駅北口の区画整理事業や武蔵小金井駅南口再開発事業の問題点(地権者の未合意、市の財政力の問題、採算問題、市民の多岐にわたる意見など)を明らかにして、開発の見直し・凍結を一貫して主張。他の野党会派にも呼びかけて、予算の修正・削減を取り組んできた。

(2)都市計画税の減税、そして減税延長実現

昨年3月議会に共産党と民主党が共同で、税率の引き下げ(100分の0.28⇒0.27)条例を提案。賛成多数で可決され、総額6,458万円(該当世帯平均2,230円/年)の減税に。昨年12月議会に市長は、引き下げられた税率(100分の0.27)を、さらに3年間(2003年度～2005年度)延長する条例を提案。全会一致で可決・成立した。この結果、単年度で約6,000万円、3年間で1億8,000万円の減税継続となり、納税義務者一人あたり年間、1,960円の負担減となる。

(3)国土交通省に出向き、南口再開発に関して、考えを聞く

今年1月16日(木)午後、日本共産党市議団は国土交通省(国会)に出向き、武蔵小金井駅南口再開発への国の補助金支出の考えなどを聞く。「開発を中止したら、それまで受け取っていた補助金を国に返さなければならない」との市長や与党側の説明がウソであることが明らかになった。

